

2023年8月3日

報道関係者各位

インパクト志向金融宣言
事務局：一般財団法人社会変革推進財団

インパクト志向金融宣言 中期計画（～2025年）を発表

先進事例の収集、指標・指針の開発、人材の育成

2021年11月に日本のインパクトファイナンスの質的・量的な拡充及びインパクト志向の金融経営を推進することを目的として発足したインパクト志向金融宣言（事務局：一般財団法人社会変革推進財団 事務局所在地：東京都港区）は、62社の署名機関、9の賛同機関（2023年8月現在）とともに、2025年までの中期計画を策定し、先進事例の収集・研究及びインパクト指標・指針の開発、インパクトファイナンスを実践する人材の育成を含む中期計画を策定しました。

世界のインパクト投資残高は1兆1,640憶ドル、国内では5兆円を超えていることが確認されており、国内外のインパクト投資残高は年々増加傾向にあります。一方、インパクトファイナンスの特徴の一つである、インパクト測定・マネジメント（以下「IMM」）¹を実践するための指標や指針については、今後も改良が必要とされており、各金融機関において独自に情報収集、インパクトKPIの設定、そのマネジメントを行っている現状があります。

この度、同宣言が策定した中期計画においては、地域金融分科会、ソーシャル指標分科会、VC分科会、AO/AM分科会、また同宣言の活動を横断的に加速させるIMM企画チーム、海外連携企画チーム、定義・算入基準検討チームが体制整備されました。これらの分科会やチームが主導する形で海外の最新動向やフレームワークを署名機関内で紹介するとともに、具体的な先進事例の収集、上場株式市場におけるインパクトファイナンスの推進、IMMや開示における好事例の共有、社会性指標の開発、基準や指針の整備、コンセプトの開発に注力していく方針です。

また、環境・社会課題の解決を目指すインパクトファイナンスにおいては、金融機関としての知見はもとより、それらに興味関心を抱く多様な人材の確保や育成が課題となっており、同宣言ではこれについても取り組んでいきます。

¹ 社会や環境に与えた変化や効果を可視化することを「インパクト測定」、社会的な効果に関する情報にもとづいて事業改善や意思決定を行い、インパクトの向上を志向することを「インパクトマネジメント」という。

インパクト志向金融宣言 中期計画 (2023-2025年)

○：必ず実施
 △：リソースをモビライズし、実施の有無を決定

	活動内容	優先度	役割
1	インパクトファイナンスの実践を支援する包摂性の高い活動を継続する	○	VC、地域金融、S指標
2	● 署名機関間の情報共有やピアリングによる実践の悩み解決、実践の蓄積、象徴的事例の創出	○	海外連携、各分科会
	● 海外の最新動向やフレームワークの紹介	○	海外連携、各分科会
	● 先進事例の情報収集・共有（クロスオーバー投資や非上場・上場の連結の好事例、IMMや開示の好事例等）	○	各分科会、IMM
	● インパクト関連データの整備・作成・集約・公開(※)	△	事務局/IMM/各分科会
	● 参加金融機関のベンチマーク調査（IMM実践等）・ピアレビュー	△	事務局/IMM/各分科会
3	● 社会性指標の開発、基準や指針の整理、コンセプト開発	○	S指標、VC、地域金融
	● 金融機関がインパクトファイナンスを推進していくために必要な多様性ある人材の育成、確保	○	各署名機関、各分科会、事務局/IMM
4	● 活動内容や成果に関する情報発信（対金融業界、対事業会社、その他対マスメディア向け）	○	事務局/IMM、海外連携
	● インパクト大賞、認証制度の創設	△	プロジェクト
5	● 対金融機関内部（金融機関経営者を含む）とのエンゲージメント	○	各署名機関、事務局/ELT
	● 対政策立案者（政府・自主規制機関）、資金の出し手（個人、年金基金）、投資先、証券会社等とのエンゲージメント	○	地域金融、VC、AO/AM
6	● 自走化計画の策定・移行	○	自走化検討
	● ガバナンスや運営規程の策定、情報蓄積・共有の仕組み構築、ブランド力の強化、包摂性の維持、あたらしい金融の在り方検討	○	事務局/プロジェクト

(※)他の取組みとの連携の上で、本プラットフォームでの活動実施内容・範囲を検討

署名機関 62 社一覧 (2023 年 8 月 1 日付)

アセットマネジメント One 株式会社 / 特定非営利活動法人 ARUN Seed / ANRI 株式会社 / 株式会社ウイズ・パートナーズ
 株式会社 SBI 新生銀行グループ / カディラキャピタルマネジメント株式会社 / 株式会社環境エネルギー投資 / 株式会社かんぽ生命
 保険 / 一般財団法人 KIBOW / 株式会社キャピタルメディカベンチャーズ / 九州みらいインベストメンツ株式会社 / 京都信用金庫
 / クラウドクレジット株式会社 / GLIN Impact Capital / 株式会社クレディセゾン / グローバル・ブレイン株式会社 / グロービス・
 キャピタル・パートナーズ株式会社 / 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ / SIIF インパクトキャピタル株式会社 / JP
 インベストメント株式会社 / 株式会社シグマクシス・インベストメント / 株式会社静岡銀行 / 信金中央金庫 / 株式会社 ZUU /
 Spiral Capital 株式会社 / スパークル株式会社 / 住友生命保険相互会社 / 第一勧業信用組合 / 第一生命保険株式会社 / 株式会社大
 和証券グループ本社 / 但馬信用金庫 / 株式会社 taliki / ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 / 株式会社 DG インキューベ
 ション / 株式会社ドリームインキュベータ / 日本ベンチャーキャピタル株式会社 / 日本生命保険相互会社 / 日本 PMI パートナ
 ズ株式会社 / 農林中央金庫 / 肥銀キャピタル株式会社 / 株式会社肥後銀行 / 肥後銀行企業年金基金 / BIG Impact 株式会社 / Beyond
 Next Ventures 株式会社 / 株式会社ファストトラックイニシアティブ / ファルス株式会社 / フューチャーベンチャーキャピタル株
 式会社 / プラスソーシャルインベストメント株式会社 / 株式会社ベンチャーラボインベストメント / 株式会社みずほ銀行 / 株式
 会社三井住友銀行 / 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 / 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 / 三井物産オルタ
 ナティブインベストメンツ株式会社 / 株式会社三菱 UFJ 銀行 / 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 / ミュージックセキュリティーズ株式
 会社 / 明治安田生命保険相互会社 / 山口キャピタル株式会社 / リアルテックホールディングス株式会社 / 株式会社りそなホールデ
 イングス / 立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合

社会変革推進財団 (SIIF)

2013 年より日本財団内においてインパクト投資に関する調査研究に着手し、日本財団から助成金を受けて、2017 年社会的投資推
 進財団として設立されました。その後、2019 年社会変革推進機構と合併し、社会変革推進財団となりました。GSG 国内諮問委員
 会の設立や賛同メンバーの招集や、インパクト投資における提言書や現状を記した報告書の発行、金融庁との共催で金融機関等
 の勉強会の開催などインパクト投資の推進のための活動をしています。様々な社会課題が山積する日本において、自助・公助・共
 助の枠組みを超え、社会的・経済的な資源が循環する社会の実現を目指し活動をしています。